

「コロナ社会の地方創生について」 (第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組実績等)

令和4年11月17日
企画調整局地方創生SDGs推進部

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要）

【2021改訂版】

【基本方針】

女性と若者の定着により社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

【令和3年(2021年)4月1日改訂内容】

- (1)新型コロナウイルス感染症拡大によって、明らかになった課題・新しいトレンドを受け、首都圏から企業・人の流れを作り出し、社会動態プラスに向けて戦略を強化
- (2)基本方針に、新たに「脱炭素社会の実現」を加え、人口・地域経済・まちづくり・環境の課題に一体的・重点的に取り組み、SDGsを原動力とした持続可能な社会を目指す
- (3)DX推進による質の高い社会の構築を目指すことを、横断的な視点として位置付け

SDGsの推進

基本方針

【人口】

女性と若者の定着により
社会動態をプラスに

【地域経済】

産業の活性化と
生産性の向上

好循環

質の高い暮らしと
快適なまちの実現

【まちづくり】

【環境】

脱炭素社会の実現

具体的な施策

I しごとの創出

II 新しいひとの流れ

III 女性活躍、若い世代
の結婚・出産・子育て

IV 住みよいまちづくり

横断的視点

国の施策対応(特区・税制など)、地方創生推進のためのデジタル技術活用

基本目標Ⅰ「北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする」

数値目標	当初値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	目標値 (R6年度)
市内企業への 新卒就職者数	4,106人 (R元年度)	4,136人	4,147人	4,600人
市内 新規雇用者数	累計(H27-R元年度)22,628人 単年度平均 4,526人	5,530人	累計 11,235人	累計 30,000人
企業誘致による 新規雇用創出数	累計(H26-R元年度)4,376人 単年度平均 729人	751人	累計 1,484人	累計 4,000人

具体的な施策（抜粋）

若者の市内企業への就職促進

- ・市内大学との連携によるインターンシップの推進や市内企業と若者の出会いの場の創出
- ・早い段階からの職業観の醸成や将来の市内企業への就職に向けた取組の推進

中小企業の生産性向上・事業継承推進

- ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る
- ・DXを推進し、市内企業の生産性向上を推進

創業支援

- ・産・学・官・金連携のスタートアップ支援
- ・リノベーションまちづくりの推進による都市型新産業の創出

若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致

- ・新しい働き方を推進し、研究開発分野等の本社機能等の移転を推進
- ・IT関連企業の地方拠点強化に向けた誘致

2

基本目標Ⅱ「北九州市への新しいひとの流れをつくる」

数値目標	当初値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	目標値 (R6年度)
移住希望者数 (お試し居住参加者数)	56人 (R元年度)	39人	56人	毎年 50人以上
外国人観光客数	55.6万人 (R元年)	6.0万人	1.0万人	70万人※1
北九州空港利用者数	158万人 (R元年度)	32万人	48万人	200万人

※1 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定（予定）。

具体的な施策（抜粋）

定住・移住の促進

- ・メディアと協力して本市の魅力ある情報を首都圏等に積極的に発信するほか、本市への転入希望者を応援する仕組みづくりを推進
- ・新しいライフスタイルへのニーズに対応しながら、本市の「住みよさ」の情報発信や移住支援の取組を継続

「関係・交流人口」の創出・拡大

- ・テレワーク等により市内の仕事を複業・兼業する仕組みを構築
- ・本市の暮らしや食等を体験するワークショップを実施し、関係人口を拡大

観光客増に向けた取組

- ・大規模な国際会議やイベント、国内外クルーズ船の誘致等の推進により、ひとの流入やにぎわいを創出

北九州空港のさらなる路線誘致・集客

- ・北九州空港の利用者数の増加に向けた航空ネットワークの充実強化
- ・インバウンドをはじめとした市内の交流人口の増加や消費拡大・賑わい創出

3

基本目標Ⅲ「女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

数値目標	当初値	R 2 年度 実績値	R 3 年度 実績値	目標値 (R6年度)
ダイバーシティ行動宣言等 登録・届出企業	累計(H27-R元年度) 1,266社	累計 1,390社	累計 1,523社	累計 1,600社
合計特殊出生率 ※1	政令市1位 (R元年：1.52)	政令市2位 (1.47)	他都市調査中 (1.52)	政令市 トップクラスを維持
「子育てしやすいまち」と感じる 市民（子育て世代）の割合	88.6% (R元年度)	89.2%	90.5%	90%以上

※1 合計特殊出生率は、年度でなく年で算定

具体的な施策（抜粋）

女性活躍施策の充実

- ・ 就職、キャリアアップ、子育てとの両立、創業などをワンストップで支援し、女性の就業環境づくりを推進

ダイバーシティ経営モデルの構築

- ・ 女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組み企業への支援や企業の働き方改革を後押し

結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した支援

- ・ 子育て世代包括支援センターの活用、保育や地域の子育て支援の量の拡大・質の向上による待機児童対策の推進
- ・ 結婚を希望する若者へのきめ細やかなサポート
- ・ 子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

4

基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる」

数値目標	当初値	R 2 年度 実績値	R 3 年度 実績値	目標値 (R6年度)
「本市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合	82% (R元年度)	84%	83%	90%以上
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	54.1% (R元年度)	55%	55%	80%以上

具体的な施策（抜粋）

シビックプライドの醸成

- ・ 本市の誇れる資源や文化継承の取組の推進により、市民の本市への誇りや愛着を育む
- ・ 地域課題解決に向けた人材の育成

文化芸術による創造都市・北九州の発信

- ・ 市内の文化的素材を活かした多彩な文化芸術事業の取組により、創造都市としての魅力を発信
- ・ フィルム・コミッションの活動の推進

安全・安心なまちづくりと地域防災の充実

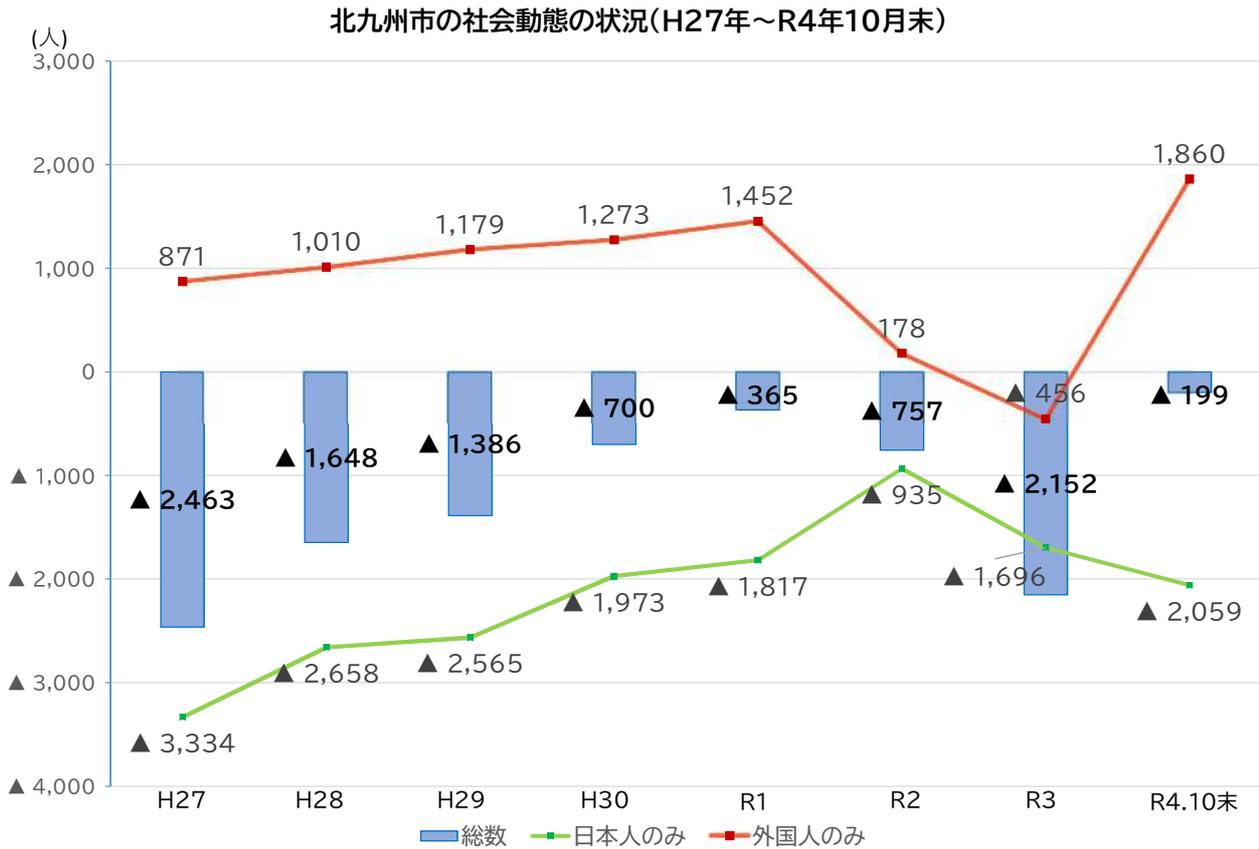
- ・ 本市のイメージアップを図るため、安全・安心に関する取組を市内外に発信

持続可能な地域商業拠点づくり

- ・ まちなかでの新規出店や中小小売・サービス事業者の経営改善を推進
- ・ 商店街等が地域コミュニティの担い手として行う取組を支援

5

北九州市の社会動態の状況（平成27年～令和4年10月末）



6

デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像(1)

(閣議決定：令和4年6月7日)

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるDXを積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

7

【取組方針】

【解決すべき地方の社会課題】

- ①人口減少・少子高齢化
- ②過疎化・東京圏への一極集中
- ③地域産業の空洞化

デジタル実装を通じて、地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

II デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトの

デジタル基盤整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築 等

III デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等

IV 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等

I デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

①地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

②人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス 等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援 等

④魅力的な地域をつくる

GIGAスクール・遠隔教育(教育DX)、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX 等

⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援 等

【今後の進め方(国)】

デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定(まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂)

- 国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。
- 地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

【参考】地方版総合戦略の改訂に係る今後の国の対応(予定)

- 2022年末まで
 - ・ 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定
 - ・ 同戦略を勘案した地方版総合戦略の改訂を、地方公共団体に依頼
- 2023年1月以降
 - ・ 「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」を改訂し、改訂にあたっての留意事項等をお知らせ
 - ・ 地方公共団体職員向けの説明会を開催 など